

平成 28 年 7 月 27 日
国土交通省住宅局

1. 設計者、施工者に対する周知等(国土交通省住宅局、林野庁)

(1) 告示内容等のマニュアル化、設計・施工者向け講習会の実施等

- 林野庁の補助のもと、国土技術政策総合研究所、(国研)建築研究所等が参画し、今回公布・施行された告示の解説等を本年 6 月にとりまとめ。

(参考) CLT関連告示等解説書の要旨

- ・ CLTパネル工法技術基準について
- ・ CLTパネル工法構造計算方法について
- ・ 直交集成板の許容応力度・材料強度について
- ・ CLTの規格、品質に係る技術的基準について
- ・ 防耐火設計に係る構造方法について
- ・ 混構造等について
- ・ CLTの部分使用の考え方について

- 研究所員等を講師として、講習会を実施。

- ・ 3会場(東京(6月28日)、大阪(7月7日)、名古屋(7月14日))で実施
(受講者合計:約450名)
- ・ 受講希望が多かった東京会場において追加講習会を予定(9月1日)
その他、地域からの要請に応じて講習会を実施予定
(宮城県(9月2日)、岡山県(9月12日))
- ・ 主催:(一社)日本CLT協会、(公財)日本住宅・木材技術センター

- 同様に、設計施工マニュアルを本年秋頃のとりまとめを目途に、編集委員会を設置し作業開始済み。とりまとめ後に講習会を実施予定。

(2) CLT活用連絡会議の開催

- 林野庁との連携のもと、建築物の企画・計画に係る各団体及び行政との間で、CLTについて、関連施策や技術、事例、課題等の情報の共有や連絡調整を促進し、もってCLTの一層の理解増進と普及を図ることを目的に、本年3月2日に設置。

(参考) 構成団体等一覧

・ 構成団体

- | | |
|-------------------|-------------------|
| (一社)不動産協会 | (一社)全国住宅産業協会 |
| (公社)日本建築士会連合会 | (一社)日本建築士事務所協会連合会 |
| (公社)日本建築家協会 | (一社)日本建設業連合会 |
| (一社)日本建築構造技術者協会 | (一社)日本木造住宅産業協会 |
| (一社)日本ツーバイフォー建築協会 | (公財)日本住宅・木材技術センター |
| (一社)日本CLT協会 | |

・ 事務局

- 国土交通省住宅局住宅生産課木造住宅振興室
林野庁林政部木材産業課木材製品技術室

<第1回会議(3月2日)>

木造建築のすすめ、CLT関連の建築基準法の告示案、告示解説書計画案等について先行的に情報伝達。

<第2回会議(6月21日)>

昨今の国の動きやCLTを活用した先進的な事例等について情報共有。

(参考)当日の情報共有内容

- ・ CLTで地方創生を実現する議員連盟、CLT活用促進関係省庁連絡会議、CLTで地方創生を実現する首長連合の取組
- ・ 林野庁の取組(6/3 第1回関係省庁連絡会議資料より)
- ・ 国土交通省の取組(同上)
- ・ 事例等紹介
 - ①平成 26・27 年度CLT実証事業9件(林野庁)
 - ②サステナブル建築物等先導事業2件(国土交通省)
 - ③告示解説書概要案及び設計施工マニュアル骨子案(住木センター)等
- ・ (一社)日本CLT協会の取組状況
 - ①一般認定システム、各WGの動向
 - ②平成 28 年度事業計画
 - ③告示解説書講習会案内

2. CLTの活用を促進するインセンティブ措置

(1) これまでの主な取組

CLTを含む木造・木質化等に係る住宅・建築物の先導的な事業を広く民間等から提案を募り、支援を行っているところ。

(参考) サステナブル建築物等先導事業(木造先導型)の概要

補助対象事業	補助金の額	事業実施主体
構造・防火面において、先導的な設計・施工技術等を導入する木造又は木質化建築物等	〔調査設計費〕 ・木造・木質化に関連する費用の 1/2 〔建設工事費〕 ・木造・木質化することによる掛かり増し費用の 1/2 (又は建設工事費の 15%(木造化)、3.75%(木質化))	民間事業者、自治体等

(2) 今後の主な取組

○ サステナブル建築物等先導事業(木造先導型)の活用等

- ・ CLTモデル建築物(実証・実験棟)※の整備等に対する支援について検討中。

※ 住宅の性能や各地の気候風土に即した設計等の実地検証、完成後に居住性等の実験・試験を行う建築物を想定

- ・ CLTを活用した先導的な建築物の整備件数、規模等の見込みを勘案しつつ、必要額を精査中。

○ 公営住宅等におけるCLTの活用検討

- ・ 実現にあたっては社会資本整備総合交付金等をもって支援。

(参考) CLT建築物に対する国土交通省支援事例

建物名	ハウステンボス 「変なホテル」	高知県自治会館	高知おおとよ製材 社員寮※
所在地	長崎県佐世保市	高知県高知市	高知県長岡郡 大豊町
竣工年月	平成 28 年 2 月	平成 28 年 8 月(予定)	平成 26 年 3 月
用途	宿泊施設	庁舎	共同住宅
階数	2階(6棟)	6階	3階
延べ面積	約 2000 m ²	約 3600 m ²	約 270 m ²
CLT 使用量	約 540 m ³	約 40 m ³	約 120 m ³
外観			

※社会資本整備総合交付金効果促進事業による支援

3. CLTを活用した建築物の整備見込み

これまで、CLTの活用促進に向け、CLTを活用した建築物の相談への対応、意向の把握等に務めてきたところ。

CLTを活用した建築の可能性のある案件として、補助事業への応募や個別の相談等により把握しているものは次のとおり。

(1) サステナブル建築物等先導事業(木造先導型)の活用等

- 平成28年度第1回公募(7/15締切り)において、保育所、事務所兼社員寮、高齢者福祉施設兼サービス付き高齢者向け住宅等の応募があり、今後、学識経験者等からなる評価委員会における評価・審査を実施予定。
- このほか、第2回以降の公募に向けて、複数件(認定こども園等)の相談を受けているところ。
- CLTを活用した実証・実験建築物の整備の予定や要望について(一社)CLT協会に照会中。

(2) 公営住宅等におけるCLTの活用検討

- 7月中旬より、公営住宅その他の公的賃貸住宅団地について、来年度概算要求に向けた地方自治体に対するヒアリングを行い、その際に「CLTで地方創生を実現する首長連合」の参加自治体を中心として、併設される集会所等を含め、CLT活用の意向把握等を実施中。
- この他、サービス付高齢者向け住宅1件について民間事業者における計画があることを把握(再掲)。

(以上)